

岩手会・日事連建築復興支援センター

(1) 概況

平成23年度は、緊急度の高い被災住宅相談等の被災者支援事業に重点を置き活動してきたが、市町村の復興計画も策定されていることから、今年度は、復旧・復興に向けた事業にシフトし、一日も早い復興に寄与することを重点目標として活動した。

(2) 事業内容

1) 被災者の建築相談に関する支援

○被災住宅相談及び住宅再建のための説明会等と連動した移動総合住宅相談を実施している。

①被災住宅相談窓口設置及び相談員の現地派遣

・被災住宅相談は16件と激減しているが、いまだ被災者及び市町村からの依頼があるので継続している（累計1,074件）。

②岩手県被災者住宅相談支援センター相談窓口への相談員派遣

・平成23年7月29日から消費者庁の専門家派遣事業による要請に基づき派遣している。

③移動総合住宅相談

・岩手県の要請により岩手県居住支援協議会が主催する住宅再建相談会へ地域型復興住宅推進協議会と連携し相談員を派遣している。

・相談会プログラム

10:00～11:00 住宅支援制度等説明会

11:00～13:00 相談会

13:00～14:00 住宅支援制度等説明会

14:00～16:00 相談会

・釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、宮古市、山田町で実施

説明会出席者 329人、相談者 148世帯

④岩手県消費者団体連絡協議会の成果再建を進めるため、陸前高田市役所での「ワンストップ相談会」への相談員派遣

2) 復旧・復興に向けた建築士事務所の技術力向上に対する支援

○復旧・復興に向け実践向きの講習会を強化している。

①建築士事務所に属する建築士等への技術講習

・災害復興新エネルギーセミナー

・復興住宅・災害時対応蓄電池システムセミナー

・木造住宅の耐震診断と補強方法講習会

・知ってお得な環境・省エネ補助金活用セミナー

・その他行政、賛助会員、メーカー等との連携による実践向きの各種講習会を開催した。

3) 復興まちづくりや各種防災イベントに対する支援

○復興に向けて、「地域型復興住宅の推進」を最重点事業と位置付け、被災者の自力再建、地域経済の活性化、まちづくりへの貢献、木材振興等の支援を行なった。また、被災の傷跡や復興状況を後世へ継承するため「被災建築物調査」を行った。

①地域型復興住宅の推進

・岩手県地域型復興住宅地域生産者グループ出発式開催（研修及び情報提供）

国、県、住宅金融支援機構、UR都市機構、推進協議会関係者及び住宅地域生産者グループ等
300名出席

- 開催日：4月10日、11月26日 会場：盛岡 いわて県民交流センターアイーナ
- ・地域型住宅ブランド化事業グループ公募支援説明会開催
 - 対象：地域型復興住宅地域生産者グループ
 - 開催日：4月23日 会場：盛岡市勤労福祉会館
- ・住宅再建及び賃貸住宅建設に係る補助制度説明会を4地域で開催
 - 対象：被災者、建築士、住宅生産事業者、行政関係者等
 - 開催日：5月10日～5月22日 開催地：盛岡、北上、釜石、久慈
- ・いわて県民住宅祭に出展（入場者5,709名）
 - 地域型復興住宅パネル展示・復興住宅相談コーナー設置
 - 開催日：5月19日～20日 会場：盛岡 アイスクリーナ
- ・いわて食と緑のフェスタに出展
 - 地域型復興住宅パネル及び東日本大震災被災状況パネル展示
 - 開催日：10月6日～7日 会場：盛岡駅西口イベント広場
- ・岩手復興プロジェクト「住まいの展示相談会 in 大船渡」共催・出展
 - 開催日：平成25年3月24～25日 会場：大船渡リアスホール入場者1,008名
- ・一般向け用の復興住宅小冊子第2版作成（住宅金融支援機構の支援）配布
- ・一般向け用の復興住宅生産者グループ名簿掲載リーフレット作成配布

②いわて公共建築フォーラム2013開催

講演「東日本大震災におけるすまいとまちの復興」

講師 東京大学大学院准教授 大月敏雄氏

開催日：平成25年3月27日 会場：盛岡・いわて県民交流センターアイーナ

③被災支部との東日本大震災被災状況と今後の課題についての意見交換会開催

久慈支部、遠野支部、気仙支部

④今後の課題

- ・平時を超える需要に対し職人不足や材料不足、賃金・資材の高騰、工期の遅れなどの対応策
- ・内陸からの支援の際、被災地との距離があるため、職人の宿泊施設等の確保
- ・市町村の復興都市計画事業との整合と住宅用地の確保

4) 建築行政への協力・支援

○復旧・復興に向けて行政機関等との連携協力体制をより強化している。

- ①岩手県復興局生活再建課、県土整備部建築住宅課、農林水産部林業振興課等との連携を強化している。（被災者支援相談、説明会等への協力）
- ②県と連携し被災者再建住宅相談員の派遣、被災者支援制度説明会開催
- ③岩手県の災害公営住宅整備事業における発注方式（案）に対する意見交換会開催
- ④災害公営住宅入札制度に係る要望（岩手県へ）
- ⑤大槌町災害公営住宅検討委員会へ会長出席（6回、大槌町役場）
- ⑥災害公営住宅の発注方式に関するUR都市再生機構との意見交換会
- ⑦その他行政機関主催の各種行事への協力、行政情報の周知を図っている。

5) 広報

- 日事連の震災対策HP、行政機関等へのリンク
- 災害特集号刊行（復興状況について全国に発信）
- 復旧技術者及び事務所登録並びにHPで登録名簿の公表

○いわて木造住宅耐震改修事業者の一覧を岩手会HPにリンク

○その他震災復興に関する情報提供の強化を図っている。

6)被災会員への支援

○未だ仮設事務所での業務状況や技術資料の流出による業務への影響があるため、個々の要請に応じた支援を行なっている。今後も支援が必要である。

- ・年会費の免除・各種技術資料の提供等